

# 令和4年度 第1回東御市総合教育会議 会議録

---

## 1 日時

---

令和4年(2022年)9月28日(水) 午後1時30分から午後3時00分まで

## 2 場所

---

公室

## 3 議題

---

(1)東御市教育大綱及び東御市教育基本計画の改定について

(2)東御市子どもサポートセンターの状況について

## 4 出席者

---

○市長 花岡利夫

○教育長 小山隆文

### ○委員

教育長職務代理者 下村征子

委員 小林経明

委員 直井良一

委員 五十嵐英美

### ○その他

柳澤教育次長、清水教育課長、掛川子ども家庭支援室長

安川学校教育係長、土屋学校教育係主査

## 会議録

---

柳澤教育次長

ただ今から令和4年度第1回東御市総合教育会議を開催します。  
はじめに市長、教育長からごあいさつをお願いします。

花岡市長

皆様大変お世話になっております。

総合教育会議は市長と教育委員会との意見交換の場として東御市では他市よりも以前から行ってきており、今後も継続して開催することで方針を共有していけたらと考えております。皆様には日頃から教育現場に関わっていただきご尽力くださっていただいておりますことを深く感謝申し上げます。

本日は東御市教育大綱及び東御市教育基本計画の改定について、また4月から発足した東御市子どもサポートセンターの状況についてを説明していただきながら進めていきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

小山教育長

皆様ご参集を頂き誠に有り難うございます。

本日は、令和6年度から令和10年度に掛けての5年間の教育行政の根幹となります「東御市教育大綱」並びに「東御市教育基本計画」と、子ども家庭支援室から掛川室長にお越しを頂き、「子どもサポートセンター」の次年度の取組についてお話を頂くということで、2つの議題を用意させて頂きました。それぞれの話題のところで話し合いに加わらせて頂きますが、「東御市教育大綱」や「東御市教育基本計画」は、子ども達の5年後の未来を見つめながら、社会の変化に耐えられるものとしなければならないと考えており、不易流行ではありませんが、不易の部分はどこに、流行の部分はどこになどと考えると、責任の重さと、今を読み、先を読み切る難しさを感じております。どうか忌憚のないご意見を出して頂き、本市が誇れる「東御市教育大綱」「東御市教育基本計画」になりますようお願いを頂きたいと願っております。

また、「子どもサポートセンター」につきましては、不登校支援に関わっては、なくてはならない存在です。これまで通り、学校の先生方との引き続きの連携は勿論ですが、「子どもサポートセンター」とは益々の連携を期待しておる一人でありますので、宜しくお願い致します。

結びになりますが、限られた時間でありますので、お気付きになられたところからご意見ご提案を頂きたいと思っておりますので、宜しくお願い致します。

柳澤教育次長

ありがとうございました。次に議題に入らせていただきます。(1)東御市教育大綱及び東御市教育基本計画の改定について、事務局から説明させていただきたいと思います。

清水教育課長

令和6年度に改定となる教育大綱の基本理念及び7つの基本方針、また東御市教育基本計画の9つの施策と23の計画及び目標について説明させていただきます。(内容説明)

小山教育長

教育大綱や教育基本計画を礎として時代の流れや現在の学校の状況に沿って取り組んでおります。今回の改定によってより充実した教育となるよう考えていければと思います。

小林委員

今回ご説明いただいた大綱や基本計画は、中央教育審議会や有識者懇談会に沿う形なのでしょうか。特に society5.0 は、これまでの 4.0 とはかなり仕組みが変わっておりますが、いかがでしょうか。

花岡市長

情報のオープン化に伴う職員の意識改革は市としても必要と考えておりますが、個人情報保護の観点から考えるとどうしても個別データの取り扱いとなるということも感じています。市の教育分野においては国の方針を基本的には沿っていくものの、ビッグデータ等の扱いはとても難しいと思っています。

小林委員

私もビッグデータ等は東御市の人口規模を考えると、独自で行うのは難しいのではないかと感じます。また、市の3万人という人口は個々の状況を把握しやすいとも言われています。

花岡市長

確かに3万人というのはコミュニティとして適した規模と言われております。例えば地域づくりとして、小学校単位のコミュニティの中で、地域の人たちが子どもたちに帰属意識を持ってもらえるような「ふるさと」をどう教えて、地域全体を良くしていくために自分たちが何をするのか、小学校単位での高齢化率等を把握することによって地域の現状から何が必要か、そういったことを行政が決めるのではなく自分たちで考え活動するような仕組みが大切だと思っています。それによって目指す方向と違ったとしてもそこから得た何かが大切なものとして残る可能性もあるかと思っております。

やってみる、ということをお願いしたいと考えています。現在行われている保育園の自由保育は、実際にやってみたことで小学校への入学後の集団生活との差が生じていることが分かってきました。ただしそこから自由保育が単純に悪いというわけではなく、双方の方針を理解しながら、自由と規制の間で課題の把握と調整を行う必要があると考えております。

小林委員

保育では自由と放任が混在していないだろうか、教育では子どもたちの主体的な学びに対する意欲だと理解できているだろうか、それぞれの考えがあって行っていることですので、それを擦り合わせる必要があるかなと感じます。

小山教育長

自由保育を経験してきた子どもたちがのびのびと活動している姿も拝見しております。自由保育が効果を発揮しているものももちろんあります。学校でも自由保育の良さを受けとめ繋げようとしてくださっている部分もありますので、それを小学校のやり方と結びつけていくと自由保育の良さも生かせるのではと考えます。

小林委員

お互いの考えや方針を繋ぎとめて擦り合わせたあとは、異動や退職などで人が変わった途端に齟齬が生じかねないので、大切な部分が個人の考えに依拠しないよう、きちんとしたシステムを構築していただきたいと思います。

柳澤教育次長

ありがとうございました。続いて、(2)東御市子どもサポートセンターの状況について、担当部署から説明させていただきたいと思います。

掛川子ども家庭支援室長

子どもサポートセンターの運営体制に関する基本方針と、事業内容について説明させていただきます。(内容説明)

花岡市長

子どもに関する課題は、家庭環境が大きく関わっていると感じております。今までは家庭に関することは親に対しての支援が大半でしたが、子どもに直接関わることで解決するケースもあると考えています。不登校対策においては、不登校が必ずしも悪いというわけではないにしろ、学校に行きたくても行けない子に対しては、行けるようにするためのアプローチが必要ですし、その原因が家庭環境も大きく関わっているのであれば家庭の中に介入することも大切だと考えます。

小林委員

文科省のデータによると、不登校の要因として家庭は25%、学校が60%、不明が15%というデータもございます。家庭環境が原因の子も中にはおりますが、学校の改善もしていかないといけないと感じます。以前は不登校がとて多かった学校でも、体制を変えたら改善してきておりますし、家庭への関わりについてはとても大切なことだと思いますが、そればかりを意識して本質を見落とすことが無いようにしなければならないと思います。

花岡市長

この事業を行う中で、学校の先生方の不登校対策への意識が低下してしまうことが無いようにしたいです。

小山教育長

普段の教育活動の中でも、自分の授業を見返したり自分に問う力をつけることを面倒だと思わずにできる環境づくりのため、校長先生をはじめとする学校の体制を整えることが職員の意識改革につながると考えます。不登校が改善してきた学校は、本年度は定期的に不登校支援会議で子どもサポートセンターにも関わっていただきながら、子どもへの関わり方についてそれぞれの役割を協議しているところでございます。

小林委員

子どもサポートセンターに全部任せておけば不登校は解決してもらえる、という誤解を生まないような形での事業をお願いします。

掛川子ども家庭支援室長

承知いたしました。

花岡市長

1歳半健診で発達に特性がある子どもや親への支援が必要かどうかを把握するということが、把握方法はどのように考えていますか。

掛川子ども家庭支援室長

1歳半健診で子どもだけでなく家庭の状況をみたいと考えています。支援が必要と判断した場合には後日関係する職員が訪問したり事業に参加していただいたりする予定です。

花岡市長

例えば1歳半健診ではなく、早くから保育園に通っている子どもについては、保育園などで日常的に接している保育士の情報を踏まえて、専門的なところに繋げることも出来るかと思えます。

掛川子ども家庭支援室長

確かに保育園等で関わっている子どもについては、その方法が主になるかと考えます。それ以外の子については社会的に孤立したり不安を抱えていたりすることがないよう、家庭へのアプローチを行っていきたいと考えます。

五十嵐委員

ちなみに、3歳以上で無園児は東御市にいらっしゃるのでしょうか。どこの園にも属さず孤立している家

庭などがありますか。

掛川子ども家庭支援室長

公表データとしては0人となっておりますが、実態としては掴めておりません。いる場合には、個々でのアプローチの必要があると思っています。

柳澤教育次長

参考として、来年度小学校に入学する子どもで無園児は0人となっております。

小山教育長

保育士の方々にもこの制度を熟知してもらい、また学校も理解して情報を共有して何が必要かを議論していく機会も必要かと思えます。

花岡市長

1歳半の子どもに対して支援が必要という判断を行政がするという点に関して、コンセンサスはどのように行う予定ですか。

掛川子ども家庭支援室長

実際、1歳半で判断をつけられることは保護者の方々も受け入れがたいと思います。そのため支援が必要と伝えるよりは、何らかの悩みや判断材料からしっかりと子どもサポートセンターと繋がっておき困ったことがあったら必ず連絡をもらうことや、またサポートセンターの行う事業への参加を丁寧に促すことなど、まずは繋がりが切れないようにすることを重点としていきたいと考えています。

柳澤教育次長

そうすると長期的な繋がりが必要となってくるということですので、各部署が独自で持っている情報を一元化することも必要かもしれません。その際の個人情報の取り扱いなどはどうなるのでしょうか。

掛川子ども家庭支援室長

支援を必要とする子どもや親の情報をデータベース化する際に、関係部署に共有することの同意書を書いていただくことで承諾をいただいております。

直井委員

他部署と情報共有することのメリットを正しく理解していただければ、大半の方が同意して下さるとは思いますが、まれに保護者に精神的な課題がある場合には、同意をとってあってもトラブルになる可能性もあるかもしれません。

小山教育長

この事業ですべての課題を網羅できるのではない場合もあるかもしれません。実際にやってみて足りない部分を補完していくこともあると思いますし、個々の状況で課題があるときは他の方法も模索していく必要があると思います。まずは、保護者の皆様には気楽に相談していいんだという認識を持ってもらうことが大切かなと感じます。発達に特性のある子に関して、それを保護者があまり重要視していない場合には早めのアプローチが効果を発揮することもあるかと思っています。

小林委員

アプローチが早い分、対象者が多すぎて対応しきれないということはないのでしょうか。

花岡市長

3歳児健診で発達に特性があるという判断をした際、保護者からの反発が多くありました。その子が入学の際にもう一度発達検査を行い、特性がないと判断されたときにはお叱りを受けることもございました。健診から入学前までの成長過程で状況が変わることはいくらでもあるため、判断が変わることは少なくないと思います。それを1歳半健診で行うということですので、その反発は更に多くなると思います。それでも早めに知ることで、出来ることの可能性も多くなると思っています。

小林委員

早めに判断したことで対策が取れていた可能性もあるので、対応が早くなることはとても良いことだと思います。

下村委員

そうなってくると、この事業としては親の受け止め方が一つの課題となるのでしょうか。

掛川子ども家庭支援室長

大きな課題となると考えます。そのため、反発心を持たれないように始めは何らかの困り感があれば繋がっていきましようという、ソフトなアプローチで寄り添っていければと考えております。

直井委員

子どもの悩みに関しては行政や学校のこういった事業はもちろん大事ですが、親同士なら相談しやすい等の連携を取れることもあるので、PTAの役割意識を持ってもらうことも大切なのではと思います。

掛川子ども家庭支援室長

行政、学校、親や周りの支援に対する意識はどれも必要不可欠だと考えております。



柳澤教育次長

ありがとうございました。以上で令和4年度第1回総合教育会議を閉会とさせていただきます。